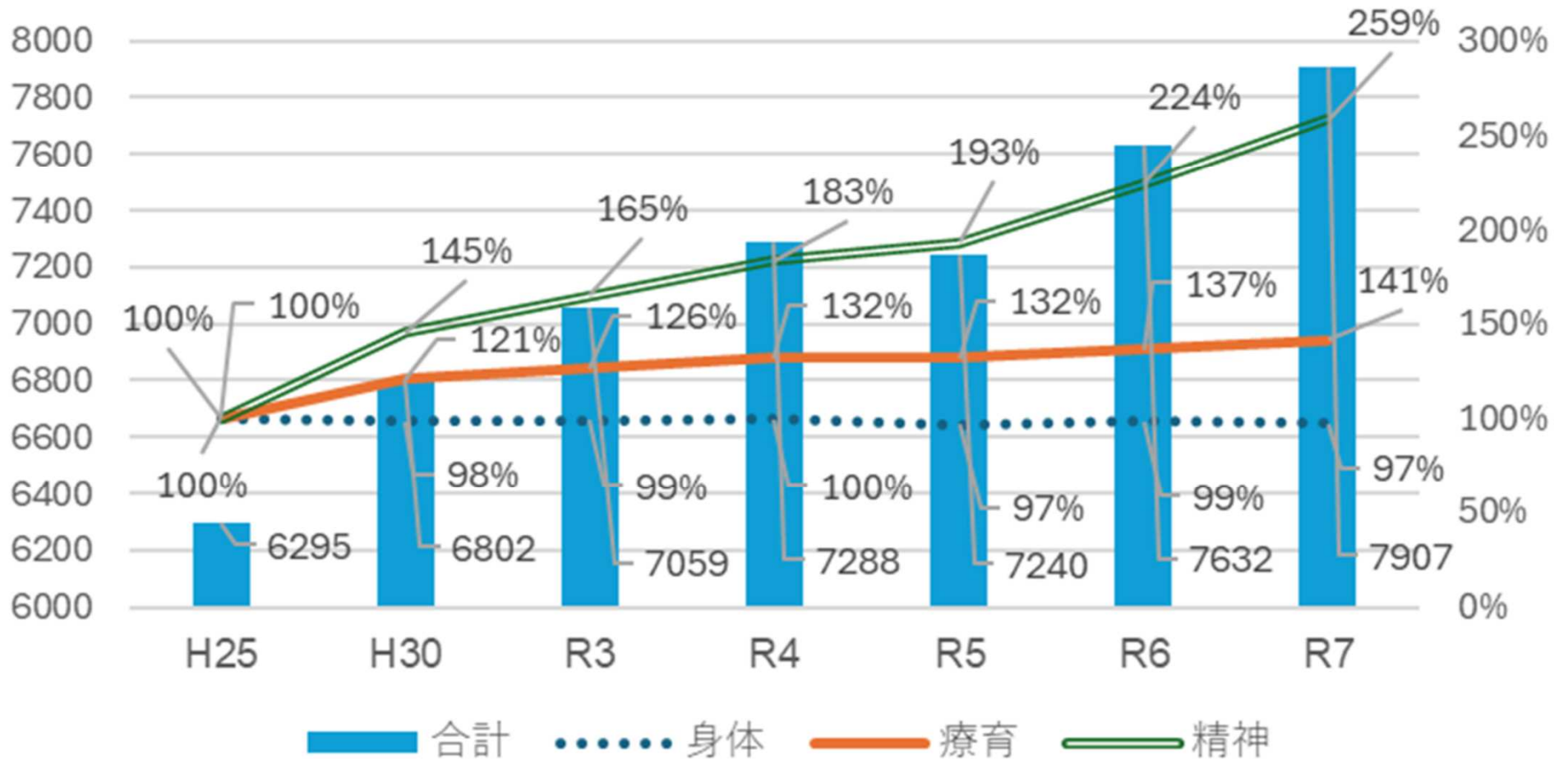


第7期小牧市障がい福祉計画・第3期小牧市障がい児福祉計画 成果目標について

1. 施設入所者の地域生活への移行
2. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築
3. 地域生活支援の充実
4. 福祉施設から一般就労への移行
5. 障害児支援の提供体制の整備等
6. 相談支援体制の充実・強化
7. 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

障害者手帳所持者の推移

(人)



※折れ線グラフはH25年との比率

1. 施設入所者の地域生活への移行

【概要】

入所施設における集団的生活から、障がいのある人それぞれの状態やニーズに合わせた支援を充実させ、障がいのある人の希望と自己決定・自己選択に基づいた地域生活への移行を促進する。

【成果目標】（現計画 計画書 P. 56より）

福祉施設入所者の地域生活への移行数

基準値		成果目標		(参考) 基本指針
令和4年度末の施設入所者数	69人	令和8年度末までの地域生活移行者数	5人(7.2%)	6%以上
		令和8年度末時点の施設入所削減者数	4人(5.8%)	5%以上
		令和8年度末時点の施設入所者数	65人	

【実績】

令和5年度における地域生活移行者数（令和7年度に把握可能な実績）は1名

2. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

【概要】

精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムを構築するため、保健・医療・福祉関係者が情報共有や連携を行う支援体制を構築できるように協議の場を設置する。

【目標】

保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置

【活動指標】（現計画 計画書P. 57より）

活動指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	回	3	3	3
保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数	人	13	13	13
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	回	1	1	1

【実績】

協議の場の開催回数は、令和6年度及び令和7年度は3回、令和8年度は2回

協議会の場への関係者の参加者数は、令和6年度から令和8年度までそれぞれ15人

3. 地域生活支援の充実

【概要】

- ①地域生活支援の充実
- ②強度行動障がいをもつ者への支援体制の充実を目標とする。

【成果目標】（現計画 計画書P. 57より）

① 地域生活支援の充実

基準値		成果目標		(参考) 基本指針
地域生活支援拠点	1か所	令和8年度末までに1つ以上確保	1か所	1か所以上
		運用状況の検証・検討	年1回	年1回以上運用状況を検証・検討

② 強度行動障がいをもつ者への支援体制の整備

成果目標		(参考) 基本指針
強度行動障がいをもつ障害者の状況や支援ニーズの把握	実施	令和8年度末までに、強度行動障害をもつ者に関して、各市町村又は圏域において、支援ニーズを把握し、地域の関係機関が連携した支援体制を整備
強度行動障がいをもつ人に関する地域の関係機関が連携した支援体制の整備	整備	

【実績】

拠点については1か所以上確保済
 運用状況の検証・検討についてはR7に手引作成済

4. 福祉施設から一般就労への移行

【概要】

就労移行支援事業等を通じて、一般就労への移行を推進する。

【成果目標】（現計画 計画書P.58より）

① 福祉施設から一般就労への移行者数

基準値		成果目標		(参考) 基本指針
令和3年度の一般就労移行者数		令和8年度の一般就労移行者数		令和8年度の一般就労移行者数
全体	20人	全体	34人 (1.70倍)	全体：1.28倍
就労移行支援	4人	就労移行支援	13人 (3.25倍)	就労移行支援：1.31倍
就労継続支援A型	10人	就労継続支援A型	12人 (1.20倍)	就労継続支援A型：1.29倍
就労継続支援B型	6人	就労継続支援B型	9人 (1.50倍)	就労継続支援B型：1.28倍

就労移行支援事業の向上

成果目標	(参考) 基本指針
一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所	100% 就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所を5割以上とする

② 就労定着支援事業の利用者

基準値		成果目標		(参考) 基本指針
令和3年度就労定着支援事業の利用者数	14人	令和8年度末就労定着支援事業の利用者数	20人以上	就労定着支援事業の利用者数は、令和8年度末の利用者数を令和3年度末実績の1.41倍以上とする

③ 就労定着支援事業の就労定着率

成果目標	(参考) 基本指針
就労定着率が70%以上の事業所の割合	100% 就労定着支援事業の就労定着率については、就労定着支援事業所のうち、就労定着率が70%以上の事業所を全体の25%以上とする

【実績】

令和6年度における一般就労移行者数全体28名

就労移行支援11名、就労継続支援A型10名、就労継続支援B型が7名

就労定着支援事業の利用者15名

就労定着支援事業の就労定着率100%

5. 障害児支援の提供体制の整備等

【概要】

①重層的な地域支援体制の構築を目指すための児童発達支援センターの設置及び障がい児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）の推進 ②主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保 ③医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置・コーディネーターの配置を目標とする。

【成果目標】（現計画 計画書P. 59及びP. 60より）

① 児童発達支援センターの設置

基準値		成果目標		(参考) 基本指針
令和5年度における児童発達支援センター	2か所	令和8年度末の設置数	2か所	令和8年度末までに、市町村に少なくとも1か所以上設置

障がい児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）の構築

基準値		成果目標		(参考) 基本指針
令和5年度の保育所等訪問支援の事業所数	2か所	令和8年度末の事業所数	3か所	令和8年度末までに、市町村において、障害児の地域社会への参加・包容の（インクルージョン）推進体制を構築

② 重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所・放課後等デイサービス事業所

基準値		成果目標		(参考) 基本指針
令和5年度の重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所	3か所	令和8年度末の事業所数	3か所	令和8年度末までに、市町村又は圏域に少なくとも1か所以上確保
令和5年度の重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所	3か所	令和8年度末の事業所数	3か所	

③ 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置・コーディネーターの配置

基準値		活動指標		(参考) 基本指針
令和5年度の医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場	設置	令和8年度末の協議の場	設置	令和8年度末までに協議の場を設置
令和5年度の医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置	2人	令和8年度末のコーディネーター配置数	5人	令和8年度末までに配置

【実績】

令和7年度末における児童発達支援センターの設置数2か所

令和7年度末における保育所等訪問支援の事業所数3か所

医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場として、小牧市自立支援協議会のこども連絡会を設置済

令和7年4月1日時点の医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置数6名

6. 相談支援体制の充実・強化

【概要】

相談支援体制を充実・強化するため、基幹相談支援センターを中心として、委託相談支援事業所と連携して、地域の相談支援体制の強化を図る。

【成果目標】（現計画 計画書P. 61より）

基幹相談支援センターの設置

基準値		成果目標		(参考) 基本指針
令和5年度における基幹相談支援センター	設置	令和8年度末の設置数	設置	令和8年度末までに、市町村に設置するとともに、基幹相談支援センターが地域の相談支援体制の強化を図る体制を確保

基幹相談支援センターによる地域の相談支援の強化

活動指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度
基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	件	4	4	4
地域の相談支援事業所の人材育成の支援件数	件	4	4	4
地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	回	4	4	4
個別事例の支援内容の検証の実施回数	回	1	1	1
基幹相談支援センターにおける主任相談支援専門員の配置数	人	1	1	1

協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善

活動指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
協議会における相談支援事業所の参画による事例検討	実施回数（頻度） 参加事業者・機関数	回 か所	3 30	3 30	3 30
協議会の専門部会	設置数 実施回数（頻度）	部 会回	4 13	4 13	4 13

【実績】

基幹相談支援センター設置済

協議会の専門部会設置数は令和6年度から令和8年度がそれぞれ4部会

7. 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

【概要】

利用者が真に必要とする障害福祉サービス等を提供していくため、事業所への指導や支援などの連携を進めるとともに、小牧市障害者自立支援協議会を活用し、障害福祉サービス等の質を向上させるための取組を進める。

【活動指標】（現計画 計画書P. 61より）

障害福祉サービスの質を向上させるための取組

活動指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度
障害福祉サービス等に係る各種研修への市職員参加人数	人	2	2	2
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有	回	1	1	1

【実績】

障害福祉サービス等に係る各種研修への参加人数は、令和6年度3人